

※本項は学位論文を作成するうえでの基準になります。詳細は指導教員の指示に従ってください。

I. 【論文の提出形式】

1. 用紙は、A 4 判白色上質紙（210mm×297mm）を使用すること。

【他の用紙サイズは認めない】

2. 論文は以下のとおり構成すること。綴じ順もこのとおりとする。

[博士論文]

①表紙

②中表紙

③目次

④本文

⑤付録（アペンディックス）

⑥参考文献および URL リスト

[修士論文]

①表紙

②中表紙

③写真

④概要（A 4、1 枚程度）

⑤目次

⑥本文

⑦付録（アペンディックス）

⑧参考文献および URL リスト

3. 論文は以下の【各構成の作成要領】に従って作成すること。

4. 参考文献リストの作成について、特定の学問領域、専門分野の表記の仕方に従ってリストを作成する必要がある場合は、参照したジャーナルまたは学会誌の①参考文献リストおよび②執筆要項の2つをコピーし、必ず博士論文と一緒に提出すること。わからない場合は必ず指導教員と相談すること。

II. 【各構成の作成要領】

1. 表紙および中表紙

(1) 表紙および中表紙には、論文題目（題目およびサブタイトル）、研究科、専攻、課程、入学年度、学籍番号、氏名をワープロ書きで記入のこと。

(2) 論文題目は、題目届（あるいは題目変更届）にて申請した題目・サブタイトルを記入すること。

※半角・全角、ハイフンにも注意すること。

※題目届（あるいは題目変更届）にて申請した題目・サブタイトル以外での論文提出は認めない。

- (3) 研究科、専攻、課程、入学年度、学籍番号、氏名は、以下に則って記載すること。

〈氏名等の記載方法〉

同志社大学大学院総合政策科学研究科

総合政策科学専攻 博士課程（前期課程）

もしくは

総合政策科学専攻 博士課程（後期課程）

もしくは

技術・革新的経営専攻 一貫制博士課程

20xx 年度 xxxx 番 氏名

↑ ↑

入学年度 学生 ID の下 4 桁

2. 目次

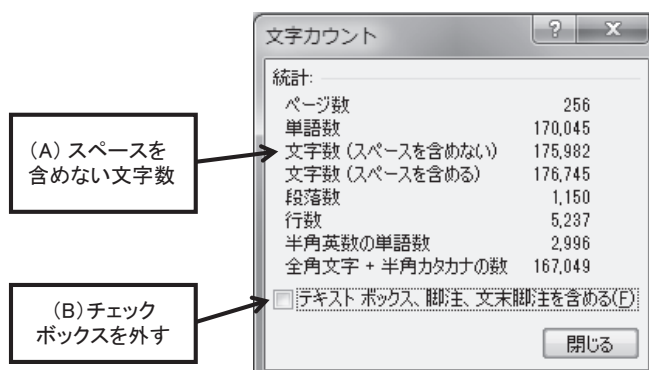
- (1) 各章・節の後には本文と合致する頁数を入れること（目次ページ自体には頁番号不要）。
- (2) 参考文献は本文とは別にページ番号を付与すること。

3. 本文

- (1) 日本語論文の場合、各ページ横書き40字×30行、片面使用、左綴じとする。
博士論文の場合、本文のみで120,000字以上を必須要件とする。
修士論文の場合、本文のみで24,000字以上を必須要件とする。
- (2) 外国語論文の場合、各ページ上下左右マージン各25.4mm、行間設定1.5行、片面使用、左綴じとする。
博士論文の場合、本文のみで48,000words 以上を必須要件とする。
修士論文の場合、本文のみで9,600words 以上を必須要件とする。
- (3) 図表および写真は本文中に入れること。
図表や写真がカラーの場合は、提出する3部ともカラーですること。（提出する3部に異なる点が生じないようにすること。）
図表や写真の出所の記載については、著作権が関係するので、指導教員と十分相談すること。
- (4) 注は脚注（ページ脚注）として記載すること。
注の詳細については、Ⅲ.【注の記載方法】を参照すること。
- (5) **脚注は本文の字数に含めないことに留意**すること。（割注は本文の字数に含める。）
また、表紙、目次、図表、写真、付録（アペンディックス）、参考文献および URL リスト等は本文の字数に含めないことに留意すること。
- (6) 本文の最後に、本文の文字数を記すこと。
【改行等の空欄を含めない本文の全文字数（日本語の場合）または全 word 数（英語の場合）を本文末尾に（×××××字）（××××× words）のように記すこと】
- (7) フォントサイズは、日本語論文の場合MS明朝で10.5ポイント、日本語文中の英語表記については Century で10.5ポイントを使用すること。英語論文の場合 Times New Roman で12ポイントを使用すること（但し、図表内のフォントはこの限りではない）。（英語以外の外国語の場合は指導教員と相談すること。）
- (8) 本文のページ番号は“1”から付与すること。
- (9) 数式を用いる場合は本文中に入れること。（入れ方については指導教員と相談すること。）

(10) Word の文字カウント機能によって本文の字数を数える場合、以下の点に留意すること。

- ・ 字数はスペースを含めない文字数とすること（右の図のA）。
- ・ 文字カウント機能を使う際、「テキストボックス、脚注、文末脚注を含める」のチェックボックスを外すこと（右の図のB）。
- ・ 図表および写真（キャプション、出典等含む）は文字数にはカウントされないので注意すること。



4. 付録（アペンディックス）

- (1) 付録（アペンディックス）を入れる場合は本文の後にまとめること。
- (2) 独自のページ番号を“1”から付与すること。

5. 参考文献および URL リスト

- (1) 著者、編著者、タイトル、出版社、出版年、掲載頁（雑誌等）を記載すること。
- (2) 独自のページ番号を“1”から付与すること。
- (3) 日本語論文の場合、本文と同様に各ページ横書き40字×30行、片面使用とする。
英語論文の場合、本文と同様に各ページ上下左右マージン各25.4mm、行間設定1.5行、片面使用とする。
- (4) 修士論文については外国語文献を少なくとも一つ以上、参考文献として含めること。博士論文については相当数の外国語文献を参考文献として含めること。
- (5) 詳細はIV.【参考文献および URL リストについて】を参照すること。

6. その他

- (1) 謝辞を入れる場合は、参考文献および URL リストの後に別のページを設けて記載すること。
- (2) 論文は、レバーファイルに綴じて提出すること。レバーファイルには表紙と背表紙を貼付すること。
表紙、背表紙が剥がれないよう、セロテープ等を使ってしっかり貼付すること。
- (3) 背表紙は、論文題目（題目およびサブタイトル）、入学年度、学籍番号、氏名をワープロ書きで縦書きに記入すること。
- (4) 論文を提出する前に、本文の文字数または word 数を必ず確認すること。ただし、脚注、図表、写真、付録、参考文献、URL リスト等は文字数、word 数に含めない。
- (5) 永年保存に耐える用紙、複写方法で作成すること。
- (6) 1冊に綴じられない場合は分冊可。表紙、中表紙の中央下に1/2、2/2と番号を付すこと。2冊目以降は中表紙不要。

III. 【注の記載方法】

1. 注の打ち方について

- (1) 注は、本文中の該当箇所の右肩に上付きの小フォント文字で1、2、3…のように順に番号を打つ。注自体は脚注として記載し、一括して通し番号を付ける。

【例】

- ・・・親の教育的関わり¹に焦点をあてた場合、・・・
- ・・・が議論されてきたが²、・・・

【脚注の記載例】

- 1 ここでは教育的関わりを・・・
- 2 わが国においては、メンタルヘルス対策の効果測定として・・・

2. 割注について

- (1) 本文で参考文献に言及するときは、文中の該当箇所に割注を入れ（以下を参照）、論文本文の後の参考文献リストと対応させる。
- (2) 文中の割注は本文の字数に含める。

3. 割注に関する注意事項

- (1) 著者名は原則として姓だけを記載するが、同姓の著者が複数いる場合には名も記載する。

【例】

- ・・・である（石原 2008）。
- ・・・である（佐藤俊樹 2000；佐藤博樹 2001）。

- (2) 同一著者の複数の文献を記載する場合には、出版年をカンマ（,）でつなぎ、出版年の若い順に並べる。異なる著者の複数の文献を記載する場合には、セミコロン（;）でつなぎ、出版年の若い順に並べる。

【例】

- ・・・である（松原 1994, 2000）。
- ・・・である（桜井 1995；今田 1997；江藤 2000）。

- (3) 同一著者による同一出版年の文献が複数ある場合には、出版年の後に小文字のアルファベット（a, b, c 順）を付けて区別する。

【例】

- ・・・である（山田 1994a）。
- ・・・と述べている（山田 1994b）。

- (4) 引用ページを記載する場合は、出版年のあとにコロン（:）を入れて示す。引用ページを記載する必要のない場合は、コロン以下を省略する。引用ページが複数ページにわたり、重複する位の数字があるときは、その記載を省略する（例えば、引用ページが105から113ページの場合は105-13）。

【例】

- ・・・と述べている（山田 1994：30-48）。
- ・・・ことが明らかになっている（高橋 2008：105-13）。

(5) 共著の場合は、日本語の場合はナカグロ（・）で、外国語の場合は and でつなぐ。

著者が3名以下の共著の場合は、全著者名を書く。

著者が4名以上の共著の場合には、日本語の場合は（ほか）を、外国語の場合は（et al.）を付け、2人目の著者以降を省略する。

【例】

- ・・・を示しており（杉浦・荒山 2013）、・・・
- ・・・と述べている（矢口・桜井・田中 2000）。
- ・・・と指摘している（Smith and Clark 2000）。
- ・・・が明らかになっている（金野ほか 2009）。
- 杉浦・荒山（2013）によると・・・
- 高橋・平野・金井（2015）は・・・
- 金野ほか（2009）が指摘するように・・・
- Smith, Clark and Winchester (2006) は・・・
- Smith et al. (2005) は・・・

(6) 編著書を記載する場合は、以下のように示す。

【例】

- ・・・ことが明らかにされている（直井編 1998）。
- ・・・が示されている（外島・田中編 2000）。
- ・・・指摘しており（猪口ほか編 2005）、

(7) 訳書の場合には、原書の出版年と訳書の出版年をイコールでつなぐ。

【例】

- ・・・と述べている（Hochschild 1997=2017: 371）。

(8) 本文でウェブページに言及するときは、文中の該当箇所に割注を入れ、論文本文の後の URL リストと対応させる。URL リストでは各 URL に 1, 2, 3, …のように順に番号を打ち、本文の後に一括して通し番号で記載する。URL リストの詳細は後述の「ウェブページ等」を参照のこと。

【割注の例】

- ・・・ことが報告されている（URL 1）。
- 厚生労働省（URL 2）によると・・・

【上記割注に対する URL リストの書き方】

1. 総務省(2012)「平成24年科学技術研究調査 調査の結果 結果の概要」総務省ホームページ(2015年11月15日閲覧、<http://www.stat.go.jp/data/kagaku/kekka>)。
2. 厚生労働省（2013）「平成25年10月29日付第93回労働政策審議会職業安定分科会雇用保険部会資料 資料 No. 3 育児休業給付について」厚生労働省ホームページ（2016年1月14日閲覧、<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/0000027874.html>）。

IV. 【参考文献および URL リストについて】

1. 参考文献の扱い方については指導教員と十分相談すること。リストは日本語文献、外国語文献、URL 等の3カテゴリーの順に分け、日本語の場合は著者姓の50音順に、外国語の場合は著者姓（ラストネーム）のアルファベット順に並べる。URL は本文での引用順に並べる。
2. 未刊行論文は掲載可になった論文のみ参考文献に含めることができる。（自身の論文で掲載可となっているものを用いる場合は、博士論文提出の際に出版元の証明書を添付すること。）

V. 【日本語文献の書き方】

1. 論文の場合

著者名（出版年）「論文題名」『雑誌名』巻数（号数）、開始頁 - 終了頁。

- (1) 共著の場合は、著者名をナカグロ（・）でつなぐ。
- (2) 同一著者による同一出版年の文献が複数ある場合には、出版年の後に小文字のアルファベット（a, b, c 順）を付けて区別する。
- (3) 題名に副題がある場合は、主題と副題を全角マイナス（-）でつなぐ。
- (4) 巻数と号数が両方ある場合は号数のみ（ ）に入れて示す。どちらか一方の場合は数字のみ示す。（以下の例を参照）
- (5) 開始頁と終了頁に重複する位の数字があるときは、その記載を省略すること。（例えば、843ページから865ページの場合は843-65のように示す。）

【例】

玄田有史・神林龍・篠崎武久（2001）「成果主義と能力開発－結果としての労働意欲」『組織科学』34（3）、18-31。

永瀬伸子・長町理恵子（2002）「教育コストの変化と家計構造」『社会科学研究』53（5）、179-93。

橋本智子（1997a）「高学歴女性の雇用」『家族研究』48、49-58。

橋本智子（1997b）「女性の職業選択」『人口問題』55（2）、1-18。

三谷直紀（2006）「企業の最適世代構成と人材戦略」『日本労働研究雑誌』550、4-16。

山室敦嗣（1998）「原子力発電所建設問題における住民の意思表示－新潟県巻町を事例に」『環境社会学研究』4、188-203。

綿貫譲治（1994）「比較論・国際関係論的に見た日本の政治と社会」『社会学評論』45（2）、158-71。

2. 単行本の場合

著者名（出版年）『書籍名』出版社名。

- (1) 共著の場合は、著者名をナカグロ（・）でつなぐ。著者が3名以上の場合、以下の例のように著者名をナカグロでつなぐ。
- (2) 同一著者による同一出版年の文献が複数ある場合には、出版年の後に小文字のアルファベット（a, b, c 順）を付けて区別する。
- (3) 書籍名に副題がある場合は、主題と副題を全角マイナス（-）でつなぐ。

【例】

今野浩一郎・佐藤博樹（2002）『人事管理入門』日本経済新聞社。
 佐野勝男・楨田仁・関本昌秀（1987）『新・管理能力の発見と評価』金子書房。
 宮川雅巳（2004）『統計的因果推論－回帰分析の新しい枠組み』朝倉書店。

3. 編著書の場合

編者名（編）（出版年）『書籍名』出版社名。

- (1) 共編著の場合は、著者名をナカグロ（・）でつなぐ。編者が3名以上の場合、以下の例のように著者名をナカグロでつなぐ。
- (2) 同一著者による同一出版年の文献が複数ある場合には、出版年の後に小文字のアルファベット（a, b, c 順）を付けて区別する。
- (3) 書籍名、章の題名に副題がある場合は、主題と副題を全角マイナス（－）でつなぐ。

【例】

猪口孝・田中明彦・恒川恵市・薬師寺泰蔵・山内昌之（編）（2005）『国際政治事典』弘文堂。
 大沢武志・芝祐順・二村英幸（編）（2000）『人事アセスメントハンドブック』金子書房。
 辻平治郎（編）（1998）『5 因子性格検査の理論と実際』北王路書房。
 正岡寛司・望月嵩（編）（1988）『現代家族論』有斐閣。

4. 編著書の一部の章を参考文献とする場合

著者名（出版年）「章の題名」編著者名『書籍名』開始頁－終了頁または章番号、出版社名。

- (1) 共編著の場合は、著者名をナカグロ（・）でつなぐ。
- (2) 同一著者による同一出版年の文献が複数ある場合には、出版年の後に小文字のアルファベット（a, b, c 順）を付けて区別する。
- (3) 書籍名、章の題名に副題がある場合は、主題と副題を全角マイナス（－）でつなぐ。
- (4) 開始頁と終了頁に重複する位の数字があるときは、その記載を省略すること。（例えば、843ページから865ページの場合は843-65のように示す。）

【例】

井上真（2009）「自然資源『協治』の設計指針－ローカルからグローバルへ」室田武編『グローバル時代のローカル・コモンズ』3-25、ミネルヴァ書房。
 今城志保・藤村直子（2000）「職務遂行行動の測定ツール」大沢武志・芝祐順・二村英幸（編）（2000）『人事アセスメントハンドブック』340-54、金子書房。
 玄田有史（1994）「高学歴化、中高年化と賃金構造」石川経夫編『日本の所得と富の分配』第5章、東京大学出版会。

5. 同一著者による同一出版年の文献が複数ある場合の注意点

- (1) 同一著者による同一出版年の論文、単行本、編著書の章については、出版年の後に共通の通しアルファベット（a, b, c 順）を付けるが、編著書については別扱いとなることに注意すること。

【例】

鈴木一郎 (2000a) 「日本における□□」△△△研究』25、xx-xx。

鈴木一郎 (2000b) 『現代日本の□□構造』○○社。

鈴木一郎 (2000c) 「□□と所得格差」○○編『日本の△△△』x-xx、○△書房。

鈴木一郎 (編) (2000) 『現代○○論』○△書店。

6. 法律、判例、通達の掲載の仕方

法律、判例、通達の掲載の仕方については、指導教員と相談すること。

【法律、通達を掲載する場合の例】

「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」(平成22年法律第36号)

「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律施行令」(平成22年政令第203号)

「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律施行規則」(平成22年農林水産省令第51号)

「公共建築物における木材の利用の促進に関する基本方針」(平成22年10月4日農林水産省、国土交通省告示第3号)

林野庁長官通知「木材製造高度化計画等認定事務取扱要領」(平成22年10月4日付け22林政産第79号)

VI. 【外国語文献の書き方】

外国語文献は著者の姓(ラストネーム)のアルファベット順に並べること。

英語以外の言語を用いた文献の扱い方(著者名、編著者、論文題名、雑誌名、書籍名等の日本語訳・英語訳の要否、文献を並べる順序等)については必ず指導教員と相談すること。

1. 雑誌論文の場合

著者名(ラストネーム, ファーストネームイニシャル, ミドルネームイニシャル, [ある場合]の順)
(出版年) 論文題名. 雑誌名(イタリック), 巻数(号数), 開始頁-終了頁.

- (1) 共著の場合は、著者名を and でつなぐ。3名以上の共著の場合には、最終の著者名のみ and でつなぎ、その他はカンマ(,)でつなぐ(以下の例を参照)。
- (2) 同一著者による同一出版年の文献が複数ある場合には、出版年の後に小文字のアルファベット(a, b, c順)を付けて区別する。
- (3) 論文題名の各単語の最初の文字は大文字にする。本題および副題の文頭にこない接続詞や前置詞(例えば、and, by, for, from, in, of, to, under, with)、および冠詞(a, an, the)は小文字にする。
- (4) 雑誌名の各単語の最初の文字は大文字にする。
- (5) 巻数と号数が両方ある場合は号数のみ()に入れて示す。どちらか一方の場合は数字のみ示す。(以下の例を参照)
- (6) 開始頁と終了頁に重複する位の数字があるときは、その記載を省略すること。(例えば、843ページから865ページの場合は843-65のように示す。)

【例】

Arthur, M. B. (1994) The Boundaryless Career: A New Perspective for Organizational Inquiry. *Journal of Organizational Behavior*, 15 (4), 295-306.

- Behson, S. J. (2002a) Coping with Family-to-Work Conflict: The Role of Informal Work Accommodations to Family. *Journal of Occupational Health Psychology*, 7 (4), 324-41.
- Behson, S. J. (2002b) Which Dominates?: The Relative Importance of Work-Family Organizational Support and General Organizational Context on Employee Outcomes. *Journal of Vocational Behavior*, 61, 53-72.
- Collins, R. (1997) An Asian Route to Capitalism: Religious Economy and the Origins of Self-Transforming Growth in Japan. *American Sociological Review*, 62, 843-65.
- Delery, J. E., and Doty, D. H. (1996) Modes of Theorizing in Strategic Human Resource Management: Tests of Universalistic, Contingency, and Configurational Performance Predictions. *Academy of Management Journal*, 39 (4), 802-35.
- Kraut, R., Kiesler, S., Boneva, B., Cummings, J., Helgeson, V., and Crawford, A. (2002) Internet Paradox Revisited. *Journal of Social Issues*, 58 (1), 49-74.

2. 単行本の場合

著者名 (出版年) 書籍名 (イタリック), 出版社名.

- (1) 共著の場合は、著者名を and でつなぐ。3名以上の共著の場合には、最終の著者名のみ and でつなぎ、その他はカンマ (,) でつなぐ (以下の例を参照)。
- (2) 同一著者による同一出版年の文献が複数ある場合には、出版年の後に小文字のアルファベット (a, b, c 順) を付けて区別する。
- (3) 書籍名の各単語の最初の文字は大文字にする。書籍名の始めにこない接続詞や前置詞 (例えば, and, by, for, from, in, of, to, under, with)、および冠詞 (a, an, the) は小文字にする。

【例】

〈原書の場合〉

Becker, H. S. (1963) *Outsiders*, Free Press.

Bond, J. T. (2003a) *Childhood in Transition*, Families and Work Institute.

Bond, J. T. (2003b) *Issues in Pediatric Nursing*, Academy of Sciences.

Herzberg, F., Mausner, B., and Snyderman, B. B. (1959) *The Motivation to Work*, John Wiley & Sons.

Meyer, J. P., and Allen, N. J. (1997) *Commitment in Workplace*, Sage.

〈訳書がある場合〉

- ・以下の例のように記し、外国語文献に含めること。
- ・訳書の出版年は以下の例のようにイコールを付けて示すこと。

【例】

Hochschild, A. R. (1983) *The Managed Heart: Commercialization of Human Feeling*, University of California Press. (=2000、石川准・室伏亜希訳『管理される心ー感情が商品になるとき』世界思想社。)

Putnum, R. D. (2000) *Bowling Alone: The Collective and Revival of American Community*, Simon and Schuster. (=2006、柴内康文訳『孤独なボウリングー米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房。)

Schor, J. B. (1992) *The Overworked American: The Unexpected Decline of Leisure*, Basic

Books. (=1993、森岡孝二・青木圭介・成瀬龍夫・川人博訳『働きすぎのアメリカ人—予期せぬ余暇の減少』窓社。)

3. 編著書の場合

編著者名（ひとりの場合 ed.、ふたり以上の場合 eds.）（出版年）書籍名（イタリック）、出版社名。

- (1) 共編著の場合は、編者名を and でつなぐ。3名以上の共編著の場合には、最終の編者名のみ and でつなぎ、その他はカンマ（,）でつなぐ（以下の例を参照）。
- (2) 同一著者による同一出版年の文献が複数ある場合には、出版年の後に小文字のアルファベット（a, b, c 順）を付けて区別する。
- (3) 書籍名、章の題名に副題がある場合は、主題と副題を全角コロン（:）でつなぐ。

【例】

Lamb, M. E. (ed.) (1997) *The Role of the Father in Child Development*, Wiley.

Schaufeli, W. B., Maslach, C., and Marek, T. (eds.) (1993) *Professional Burnout: Recent Developments in Theory and Research*, Taylor and Francis.

4. 編著書の一部の章を参考文献とする場合

著者名（出版年）章の題名. In 編著者名（ひとりの場合 ed.、ふたり以上の場合 eds.）書籍名（イタリック）、開始頁 - 終了頁, 出版社名。

- (1) 共編著の場合は、編者名を and でつなぐ。3名以上の共編著の場合には、最終の編者名のみ and でつなぎ、その他はカンマ（,）でつなぐ（以下の例を参照）。
- (2) 同一著者による同一出版年の文献が複数ある場合には、出版年の後に小文字のアルファベット（a, b, c 順）を付けて区別する。
- (3) 書籍名、章の題名に副題がある場合は、主題と副題を全角コロン（:）でつなぐ。
- (4) 開始頁と終了頁に重複する位の数字があるときは、その記載を省略すること。（例えば、843ページから865ページの場合は843-65のように示す。）

【例】

Ostroff, C., and Bowen, D. E. (2000) Moving HR to a Higher Level: HR Practices and Organizational Effectiveness. In K. J. Klein and S. W. J. Kozlowski (eds.) *Multilevel Theory, Research, and Methods in Organizations*, 33-54, Jossey-Bass.

5. 同一著者による同一出版年の文献が複数ある場合の注意点

- (1) 同一著者による同一出版年の論文、単行本、編著書の章については、出版年の後に共通の通しアルファベット（a, b, c 順）を付けるが、編著書については別扱いとなることに注意すること。

【例】

Bray, M. (2000a) Assessing the Effects of Wage on Family Decisions. *Journal of Xxx*, 35, xxx-xxx.

Bray, M. (2000b) *Gendered Social Stratification*, University of Xxx Press.

Bray, M. (2000c) Female Labor Force Participation and Transformation of Family Structures. In J. L. Glass (ed.) *Work and Families*, 58-89, University of Xxx Press.
Bray, M. (ed.) (2000) *Social Demography*, xxx Publishing Ltd.

Ⅶ. 【電子書籍および電子ジャーナル掲載論文の書き方】

論文で引用または参照されている電子書籍や電子ジャーナルの掲載論文については、すべて参考文献リストに記載すること。

電子書籍および電子ジャーナル掲載論文は日本語文献または外国語文献のリストに入れること。また、必ず取得／閲覧した年月日および URL を示すこと。

1. 電子書籍

著者名 (出版年) 『タイトル』 (紙媒体の刊行年, 出版社) 電子媒体出版社 (取得／閲覧年月日, URL)。

- (1) 電子書籍については、紙媒体の書籍の場合と同じ書誌情報に加え、その書籍を閲覧したさいに用いた媒体の種類を明示する (なお、インターネット利用の場合は URL と取得または閲覧日を記載)。

【例】

藤竹暁 (2006) 『図説 日本のマスメディア (上) 新聞・放送・出版』 (2005、日本放送出版協会刊) 電子書店パピレス (2007年12月10日取得、<http://www.papy.co.jp/sc/list/genre/030-043-020-000?page=2>)。

2. 電子ジャーナル掲載論文

- (1) 日本語

著者名 (出版年) 「論文のタイトル」 『電子ジャーナル名』 巻 (号)、開始頁 - 終了頁 (取得／閲覧年月日、URL またはデータベース名)。

紙媒体と電子媒体の両方で提供されている雑誌を、電子媒体で利用した場合

【例】

上野千鶴子 (2008) 「家族の臨界ーケアの分配公正をめぐって」 『家族社会学研究』 20 (1)、28-37 (2010年1月22日取得、<http://www.jstage.jst.go.jp/browse/jjoffamilysociology/20/1/contents/-char/ja/>)。

- (2) 外国語

著者名 (出版年) 論文のタイトル 電子ジャーナル名 (イタリック) 巻 (号)、開始頁 - 終了頁、(取得／閲覧年月日, URL)。

【例】

Gabb, J. (2009) Researching Family Relationships: A Qualitative Mixed-Methods Approach, *Methodological Innovations Online*, 4 (2): 37-52, (Retrieved on January 22,

2010, <http://www.methodologicalinnovations.org/viewissue.html>).

3. ウェブページ

著者名（最終更新年）「タイトル [ある場合]」ウェブサイト名（取得／閲覧年月日、URL）。

- (1) ウェブサイト上に掲載されたウェブページについても、同様に資料情報を記載する。発表年（最終更新年）に加えて取得／閲覧した年月日（アクセス日）を記載すること。タイトルは、サイト全体のタイトル（ホームページのタイトル）ではなく、ウェブページのタイトルを記載すること。
- (2) 本文での引用順に並べる。
- (3) URL のリストでは、以下のように各 URL の始めに 1. 2. 3. …の番号をうち、一括して通し番号で記載すること。

【例】

1. 厚生労働省（2013）「平成25年10月29日付第93回労働政策審議会職業安定分科会雇用保険部会資料 資料 No. 3 育児休業給付について」厚生労働省ホームページ（2016年1月14日取得、<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/0000027874.html>）。
2. 総務省（2012）「平成24年科学技術研究調査 調査の結果 結果の概要」総務省ホームページ（2015年11月15日閲覧、<http://www.stat.go.jp/data/kagaku/kekka>）。
3. 日本生産性本部（2015）「提言「生涯輝き基盤」によるイノベーションの創出～少子高齢社会の課題解決に向けて～」日本生産性本部ホームページ（2016年1月17日取得、<http://activity.jp-net.jp/detail/isd/activity001435.html>）。

4. ブログ

著者名 最終更新年「タイトル」ブログ名 記事作成日（取得／閲覧年月日、URL）。

- (1) ブログについては、ブログ記事の作成日を文献情報に含め、記事が固有の URL（固定リンクまたはパーマリンク）をもつ場合はそれを記載する。また、「タイトル」には、ブログの名称ではなく言及した記事のタイトルを記載する。

【例】

- 上野千鶴子（2012）「ちょっといい話－底辺校の現場から」ちづこのブログ2012年4月16日（2013年7月5日取得、<http://wan.or.jp/ueno/?p=1501>）。